

Title	日米間貿易の分析
Sub Title	An Analysis of International Trade Between Japan and U.S.A.
Author	鈴木, 諒一 (Suzuki, Ryoichi)
Publisher	
Publication year	1979
Jtitle	三田商学研究 (Mita business review). Vol.22, No.3 (1979. 8) ,p.1- 12
JaLC DOI	
Abstract	
Notes	
Genre	Journal Article
URL	https://koara.lib.keio.ac.jp/xoonips/modules/xoonips/detail.php?koara_id=AN00234698-19790830-03959406

慶應義塾大学学術情報リポジトリ(KOARA)に掲載されているコンテンツの著作権は、それぞれの著作者、学会または出版社/発行者に帰属し、その権利は著作権法によって保護されています。引用にあたっては、著作権法を遵守してご利用ください。

The copyrights of content available on the KeiO Associated Repository of Academic resources (KOARA) belong to the respective authors, academic societies, or publishers/issuers, and these rights are protected by the Japanese Copyright Act. When quoting the content, please follow the Japanese copyright act.

日米間貿易の分析

鈴木 諒 一

1

1973年末のオイル・ショックは、わが国ばかりでなく、先進工業国の多くに少なからぬ衝撃を与えた。私は本誌上に於て数回にわたって日本経済の内部に与えた影響を分析してきたが、今回は国際貿易、特に日米貿易について分析してみよう。第1表(A)は昭和53年9月19日の新聞発表による昭和53年度の経済見通しの修正であるが、経常収支 130 億ドルの黒字を見込み、基礎収支の均衡を図っている。表に示すように当初見通しに比べて経常収支の黒字はそれでも大幅に減少している。これが昭和54年1月25日の新聞発表による昭和54年度見通しでは更に大幅に減少することになっているが果して経済成長率がインフレを伴わずに、この程度に達成されるかどうか議論が集中している。しかし、果して経済成長率を高めれば、それだけで国際収支が均衡するであろうか？ 又、わが国貿易の主要相手国であるアメリカ側の実情はどうなっているか？ 為替レートの変動の主要因は何か？ これらが本稿の主要テーマである。

初めに、わが国の国民所得と総輸出と総輸入の実績をみると第2表のようになる。(資料、総理府統計局、「日本統計年鑑」貿易額は通関実績) これをみると1967年——それ以前にも屢々そうであったが——には入超であったわが国の国際収支は68年には均衡して以後出超に転じ、71年のドル・ショックにも拘らず引き続き出超を続けたが、73年—75年には原油価格の騰貴と73年初頭の円高—輸出不振のため再び入超に転じた。出超に転じたのは76年から出超を示し、以下第1表(A)に示すような現象を示して、国際問題化したのであって、出超そのものは未だ日が浅い。

これを成長率でみると(いずれも名目成長率であるが) 第4表のようになる。まず、9年間の平均成長率で比較すると、輸出入ともに国民所得の成長率を大幅に上回って居り、貿易依存度はそれだけ増大したと云ってよい。ただし輸出と輸入の成長率の差はそれほど大きなものではない。次に年度ごとの変化についてみると、輸出は1968—71年には比較的 steady な伸びを示しているが、ドル・ショックの翌年にあたる72年には急激に鈍化し、73年には円高の故もあって、以前の伸び率には回復していない。ここまでは国民所得の成長率との間に一義的な対応関係はない。その後、74年には異常な伸びを示したが75年には著しく鈍化し、76年には70年ごろの伸び率に回復している。これ

に対して輸入は輸出よりも成長率の安定性が少なく、68—70年には漸増しているが、71年には伸び率は低下し、72年も高くない。この間、国民所得の成長率は多少低下しているが、それほど顕著なものではない。それが、73—74年には著しい伸びを示しているが、75年には絶対額が減少し76年の伸び率もそれほど高いものではない。

以上は総輸出入に関する観察結果であるが、対米輸出入については第5表に示してある(資料; 日本統計年鑑)。10年間の中で1967年にはやはり入超であったが68年以後出超に転じ、特にドル・ショックの起った71—72年には著しい。73—74年には一応均衡し、75年には僅かながら入超であったが、76年に大幅出超に転じ、現在のような問題を惹起したのである。

これを第6表のように成長率でみると、対米輸出は僅かながら(9年間平均でみて)総輸出の成長率を上回っているのに対し、対米輸入は総輸入の成長率を大幅に下回っている。換言すれば、わが国の輸入相手国がアメリカから他の国へと重点を移行したことになる。年度別にみると、先ず輸出であるが、68—72年には fluctuation はあるものの、かなり高率の伸びを示し、73年には減少したが翌年にはそれをカバーするほどの伸びを示し、75—76年にも同様の現象が現われている。国民所得の成長率との間に明確な関係はない。これに対し輸入の成長率は fluctuation そのもので、70、73、74年のように高率の年もあれば、71、75年のようにマイナスの年もあって、日本経済の好、不況と明確な関係は現われていない。

2

それでは、国民所得と輸出入の間に函数関係は存在しないのであろうか? 成長率を媒介とした函数関係はあまり明確でないから、絶対額をとり、世界経済が比較的順調であった1967—71年と混乱期に入った72—76年の2期に分けて分析してみよう。先ず、総輸入についてみると第7表のようになる。第一に総輸入であるが、 Y_I との相関は1967—71年にはかなり高かったが、72—76年には若干下降し、経済成長との関係はそれだけ薄くなった。これは世界経済に保護貿易主義的な色彩が若干濃くなり、相手国側の輸入戦略の変更が影響している点も無視し難いであろう。限界輸出性向も僅かではあるが下降している。Autonomous Export は前期も後期も共にマイナスであるが、後期の方が絶対値は小となり、国民所得との関係が薄くなった反面、景気変動に拘らない部分が強くなったと云える。

第二に総輸入についてみると Y_I との相関は前期、後期共に輸出の場合よりも高い。後期の相関係数の方が前期より低下している点は輸出の場合と同じであるが、相関係数はそれでもかなり高く、輸入の場合は、わが国にそれほど戦略に変化がないのと、工業原材料を海外に頼らねばならない、わが国の実情を反映していると云い得るであろう。限界輸入性向は後期の方がむしろ増大して

いる。Autonomous Import はやはりマイナスであるが、絶対値は後期の方が小となっている。ここで限界輸出性向と限界輸入性向を比較すると、前期は輸出性向の方が大、後期は逆となっている。このことは後述するギャップに関係がある。

第三対米輸出函数を見ると、1967—71年には Y_J との相関係数は0.932 とかなり高いが、72—76年には0.404 と低下し回帰方程式のパラメーターを問題にする価値がない。換言すれば後半期に於ては、日本の経済成長によって自動的に対米輸出が増大すると云う傾向は現われていないし、逆に解釈すれば、対米輸出の増加が日本の経済成長の主要因であるとの仮説も否定される。ただドル切り下げ以前に於て、わが国が高度成長を示していた時期に於ては、以上の主張も認められるであろう。

それでは対米輸入函数はどうなっているかと云えば、 Y_J との相関係数では輸出の場合と全く様相を異にする。即ち、1967—71年も、72—76年も係数は共に0.6台で緩慢な関係しかないが、前期と後期で相関係数の値が大きく悪化したと云うことはない。ただし限界輸入性向は若干低下し、Autonomous Import はマイナスからプラスに転じている。このことは対米輸入が景気変動によって左右される度合が少なくなり、反面常数値が増大したと云える。

それでは輸出又は輸入ギャップはどのように変化したか。先ず、総輸入についてみよう。1967—71年においては限界輸出性向の方が限界輸入性向より大であったから、 Y_J が増大すれば輸出ギャップが起るのは当然であり $E_J=I_J$ の均衡値 \bar{Y}_J は現実の Y_J よりも遙かに数値より低い値となり、当時の Y_J の50兆円に対しては17千億円（3%強）の輸出ギャップが生れる。

反対に1972—76年の期間に於ては、限界輸入性向の方が大きいから、経済が成長すれば輸入ギャップが生じたはずである。（ただし77年以後に於て構造変化が生じたかもしれない。）これは石油価格の上昇にもとづく I_J の数値の増大による。この場合も $E_J=I_J$ の均衡値7.6兆円も現実の値に比べて非常に小さい。この期間の Y_J の現実値100兆円に対する輸入ギャップは13兆円（13%）で前期の輸出ギャップよりも大きい。

3

それでは対米輸出入関係はどうか。この問題を論ずるに当っては、対米輸出函数が前述の如く後期には、 E_{JA} と Y_J の相関係数が0.4程度にしか求められないから、新変数の導入によって適合度の高い方程式を導出しない限り、ギャップを論ずることはできない。前期についても輸入函数の相関係数が低いから、総輸出入と同じ精度を以てギャップを論ずることはできないのであるが、形式的には次のようになる。即ち1967—71年に於ては対米限界輸出性向は限界輸入性向よりもかなり高いから、経済成長と共に輸出ギャップが生じてくる傾向があった。即ち $Y_J=50$ 兆円の際の輸出

ギャップは1兆3千億円と総輸出ギャップ1兆7千億円にかなり接近していた。

これ以上、分析を進めるには為替レートの変化を無視できない。ところが1971年8月末以来、日本は変動相場制に移行したので、先ず年間の為替レートの実勢を把握する必要がある。そこで日銀「経済統計年報」によりドル建ての輸出入額を求め、前述の円建て輸出入額をこのドル建ての輸出入額で割って実勢レートを求めたものが第8表である。この結果を見ると、1971年までは輸出レートと輸入レートは—F, O, B, と C, I, F, の差と思われるが—ほとんど一致しているが72年以降は両者の間にかかなりの開きがある。これは毎日のレートが変化するが、財の輸出される時期と輸入される時期とは必ずしも一致しないので、その時々輸出レートと輸入レートがほとんど一致しても、年間を通じてみた実効價格的為替レートは変動相場制の下ではかなりの開きを生み出す可能性がある。この輸出レートと輸入レートを比較したものが第9表であるが、72年には輸出レートの方が高く、73—74年にはその逆となり、75—76年は両者はほぼ一致している。そこで為替レートの実勢を知るには、この複合レートを加重平均する必要がある。ところが輸出入金額をそれぞれのウェイトとして加重平均するとなると、円建て金額を使用すべきか、それともドル建て金額を使用すべきかと云う問題が起ってくる。(輸出レートと輸入レートの実効價格が異なったものとなったのであるから、円建て輸出入金額をウェイトとした平均と、ドル建て金額をウェイトとした場合では当然異った結果を得るであろう。)このいずれを用いるべきかについて、筆者は未だ理論的に結論を得ていないので、第一次接近として輸出レートと輸入レートの単純算術平均を採用した。(或いは Fisher の理想算式のように円建て輸出入金額とドル建て輸出入金額の加重平均を更に平均することも考えられないではない。)この結果は第9表に記され、又、第1図のA線のようになる。これは日銀の輸出入物価指数と乖離する2つの理由を持つ。即ち

- (1) 前述のように実効價格的レートである。
- (2) 日銀指数は契約時の價格で通関時の價格ではないこと。

この意味では大蔵省の貿易単価指数を採用した方が良いかとも思われるが、Fisher 式である点に問題が残る。この点、やはり第一次的接近として日銀指数を採用し、第1図に至るのであるが、その前にアメリカの情勢を分析しておく必要がある。

アメリカ側の分析資料は日銀「外国経済統計年報」である。第10表はアメリカの国民所得と国際収支であるが、後者についてみると1970年までは出超の状態にあったが、71年から赤字に転ずる。73年にはドル切り下げ—デフレ政策の効果が若干現われて一時的に黒字になったが、74年には赤字、75年には黒字とサイクル現象を呈し、76年から本格的な赤字に入る。これを対日貿易でみると67年

当時から入超であり、71年ごろからその程度が大きくなった。これは総輸入の変動とは対照的である。しかも、その国民所得に対するシェアは増大している。第12表は成長率の比較であるが Y_A の名目成長率の9年間の平均値は8.3%と、わが国の16.8%に比べてかなり低い。そして輸出の成長率は Y_A の成長率を大幅に上回っているが、輸入の成長率の方が9年間平均では高い。年度別に見ると Y_A の成長率は70年に不況があった以外は、それほどの変化はなく、名目成長率ではオイル・ショック以後も急激に減少したとは云い難いようである。これに対し輸出の成長率は大きな fluctuation を示し、特に73—74年の伸び率は顕著なものがある反面71年あたりは著しく低い。そして Y_A の成長率よりも一年遅れて変動しているようにも見えるが、あまり明確な相関はないようである。輸入の方はオイル・ショック直後の74年に急増しているが、この年を除けば大体に於て変動の幅は輸出の場合よりも小さい。しかし、68, 72—73, 76年あたりはかなり高い値を示し、75年には74年の大増加の反作用でマイナスとなっている。 Y_A の成長率が高い年は I_A の成長率も高いように見えるが、74年のような例外もあるので一義的な関係はみられない。

これを第13表の対日輸出入と比較すると、 E_{AJ} の9年間平均成長率は17.5%で、 E_A の15.8%より多少高く、 I_{AJ} の20.8%は I_A の18.9%よりもやはり多少高い。換言すればアメリカの対日貿易のシェアは増大しつつあることになる。年度別にみると E_{AJ} の成長率はドル低下の73年に急増しているが、71年、75年のようにマイナスを示している年もあり、変動幅は E_A より大きい。 Y_A の成長率との相関は薄いように見える。 I_{AJ} の成長率は E_{AJ} の成長率よりは安定していて、75年のマイナス、73年の6.8%が例外である。 I_A の成長率よりも変動幅は小さい。 Y_A の成長率との相関も明確ではない。

次に総輸出入函数についてみると第14表のようになる。輸出函数の1967—71年の Y_A との相関係数はそれほど高いとは云えないが、72—76年には高まっている。そして限界輸出性向は後期の方が著しく上昇し、アメリカの輸出努力の跡を物語っている。これを第7表に於ける日本の輸出函数と比べると、前期の日本の限界輸出性向は0.152、後期は0.141で Y_J との相関係数は後期の方が低下しているからアメリカとは逆行している。そして限界輸出性向は前期には日本の方が比較にならぬ程高かったが、後期には僅かではあるが、アメリカの輸出性向の方が高くなっている。

次に総輸入函数を見ると、 Y_A との相関係数は、前期、後期ともかなり高い。(日本の場合も0.9を越えている。)限界輸入性向は後期の方が上昇しているが、輸出性向の増大ほどではない。第7表の日本の輸入性向は、前期0.100、後期0.182であるから、日米比較では、やはり日本の輸入性向の方が高く、しかも、その上昇率も日本の方が高い。

第3に対日輸出函数についてみると、 Y_A との相関係数は総輸出の場合と同様かなり高く後期の日本の対米輸出函数の Y_J との相関係数が0.4台に低下したのと対照的でドル安の影響が陽表的には明確に現われていない。限界輸出性向は後期の方が増大している点、総輸出の場合と似ている

が、増大の度合は総輸出ほどではない。第7表の日本の対米限界輸入性向は前期0.017、後期0.013と低下しているから、ここに一つの問題がある。

第4に対日輸入関数について考える。表にみられるように Y_A との相関係数は前期、後期ともに高い。そして後期の方が限界輸入性向の方が格段に大きい。これを前述の日本の対米輸出性向と比較すると、日米貿易の不均衡の原因は主としてアメリカ側にあると云うことになる。一体ならドルの切下げはアメリカの限界輸入性向（特に対日限界輸入性向）を引き下げ、日本の限界輸出性向（特に対米限界輸出性向）をも引き下げる筈であるが、現実では逆になっている。ただし、この推論は日本の輸出品、アメリカの輸入品の価格弾力性が1より大きいことを前提として居り、もし1より小さければ、逆に国際収支の不均衡は拡大し、ドルの価値はますます低落することになるから、アメリカ国内でインフレ抑制策を抜本的に講ずる以外に根本対策はなくなる。（日本の輸入対アメリカの輸出に関しても同様のことが云える。）

5

次にアメリカの国際収支のギャップを見ると第15表のようになり、総輸出入に関しては、前期、後期ともに均衡値 \bar{Y}_A は現実により近い値にかなり近く、輸出ギャップも輸入ギャップも現われずに済むことになる。これはわが国の場合と対照的である。ただし前期に於ては限界輸出性向の方が小さいから、経済が成長すれば輸入ギャップを来し、後期に於てはその逆になる体質になっていて、総輸出入に関する限り、アメリカはそれほど心配する必要はない。次に対日輸出入に関しては、前期に於ては輸出超過の体質を示し、 $E_{AJ}=I_{AJ}$ に対応する \bar{Y}_A は11,000億ドルと現実値よりかなり高く、現実値に於ては輸出ギャップ190億ドル（ \bar{Y}_A に対して2.4%）を生み出している。ところが後期に於ては逆転し $\bar{Y}_A=10,000$ 億ドルに対して2.4%の輸入ギャップを生み出し、このままいけば、アメリカの Y_A の成長と共に輸入ギャップは増大するであろう。

最後に為替レートに関して、グスターフ・カッセルが唱えた購買力平価説が成立しているかどうかを検討してみよう。ただし国際貿易の上では輸出入物価指数をとって検討することが適当であろう。日本の場合は日銀の輸出入物価指数をとる。（大蔵省単価指数は公表されていず、貿易金額指数を数量で割って新たに求めなければならない。）アメリカ側は単価指数であるから、両者の比をとる際には概念上のズレがあるが止むを得ない。第16表は日本の輸出価格からみた購買力平価で、日本の輸出価格指数をアメリカの輸入価格指数で割ったものであり、第17表はその逆である。そこで第17表と第18表の2つの購買力平価が求められるので、その平均が問題となるが、実勢相場の際に起ったと同じ問題があるし、更に日本側から云えば、総輸出入金額でなく、対米輸出入金額をウェイトとすべきだとの意見も出るであろう。（アメリカ側からみても同様である。）そこで、これらの問題をタナ上げ

して単純算術平均をとることにする。先ず第18表及び第19表に於て1967年実勢レートを基準として輸出面及び輸入面よりみた購買力平価と実勢レートを比較してみると、第18表では74年以後、購買力平価の方が低く出ているし、第19表では逆の結果が出ている。これは購買力平価指数が少なくとも日本に関する限り、固定ウェイトであるのに対し、実勢レートは実効価格であるためであろう。この結果をみると現実の為替レートは輸出面では更に下降してよいように見えるが、輸入面では逆に、両者を平均した第20表では、特に1974年には平価の方が高くなっている点が注目されてよいであろう。(第1図参照。)

第1表 (A)

昭和53年度経済改定見通し △はマイナス

52年度実績 (兆円) 今回試算 (兆円)
()内は対前年 ()内は対前年
度伸び率% 度伸び率%程度

国民総生産(実質)	(5.5)	(7)
(名目)	190.1 (11.0)	212.9 (12)
民間最終消費支出(//)	109.3 (9.6)	120.1 (10)
民間住宅(//)	13.4 (7.8)	15.4 (15)
民間企業設備(//)	25.9 (3.7)	28.8 (11)
民間在庫品増加(//)	1.0 (19.9)	1.9 (85)
政府支出(//)	36.9 (15.6)	43.9 (19)
最終消費支出(//)	18.8 (12.1)	20.7 (10)
資本支出(//)	18.1 (19.6)	23.2 (28)
輸出と海外からの所得(//)	25.7 (4.5)	23.4 (△ 9)
(控除)輸入と海外への所得(//)	22.0 (△4.6)	20.6 (△6.5)
鉱工業生産指数	(3.2)	(7)
卸売物価	(0.4)	(△1.5)
消費者物価	(6.7)	(4.9)
	(兆円)	(兆円)
経常収支	3.5	2.7
貿易収支	5.2	4.2
輸出	21.3 (5.2)	19.6 (△ 8)
輸入	16.1 (△5.1)	15.4 (△ 5)
長期資本収支	△ 0.6	△ 2.7~△ 2.1
基礎収支	2.9	0~ 0.6

昭53.9.12日東京新聞による

第1表(B)
主要経済指標 (△は赤字)

	単 位	53年度 (見込み)	54年度 (見通し)	53年度% 52年度	54年度% 53年度	
総人口	万人	11,510	11,615	100.9	100.9	
労働力人口	万人	5,555	5,620	101.5	101.2	
就業者総数	万人	5,425	5,490	101.3	101.2	
雇用者総数	万人	3,810	3,850	101.0	101.0	
民間最終消費支出	名目・兆円	121.2	132.5	109.6	109.3	
民間住宅設備	兆円	14.8	16.4	112.6	111.2	
民間企業設備	兆円	29.2	32.2	110.9	110.2	
民間在庫品増加	兆円	0.6	1.5	77.2	234.9	
政府支出	兆円	43.3	47.8	117.1	110.6	
最終消費支出	兆円	20.5	22.4	110.2	109.1	
資本支出	兆円	22.8	25.5	124.0	111.9	
輸出と海外からの所得	兆円	23.4	23.7	90.9	101.6	
(控除)輸入と海外への所得	兆円	20.5	22.1	93.1	107.8	
国民総生産	兆円	211.8	232.0	110.6	109.5	
(同実質対前年度比)		—	—	(106.0)	(106.3)	
鉱工業生産指数	昭和50年=100	124.3	131.7	106.4	106.0	
農林漁業生産指数	昭和50年度=100	130.0	102.7	99.3	99.7	
国内貨物輸送	億トン・キロ	4,005	4,150	103.5	103.6	
国内旅客輸送	億人・キロ	7,405	7,670	104.2	103.6	
卸売物価指数	昭和50年=100	103.8	105.5	97.4	101.6	
消費者物価指数	昭和50年=100	124.1	130.2	104.0	104.9	
国際収支	經常収支	兆円	2.7	1.4	—	—
	貿易収支	兆円	4.3	3.2	—	—
	輸出入	兆円	19.3	19.3	90	100
	輸出入	兆円	15.0	16.1	93	107
	長期資本収支	兆円	△ 3.0	△ 2.7	—	—
基礎的収支	兆円	△ 0.3	△ 1.2	—	—	

昭和54年1月25日東京新聞夕刊による。

第2表 わが国の国民所得と貿易 (単位 百億円)

	国民所得 Y_t	輸 出 E_t	輸 入 I_t
1 9 6 7	350	376	420
6 8	416	467	468
6 9	479	575	540
7 0	569	695	680
7 1	644	839	691
7 2	738	881	723
7 3	900	1,003	1,040
7 4	1,070	1,621	1,808
7 5	1,250	1,655	1,717
7 6	1,414	1,993	1,923
	(千億円)		
7 7	*1,558	2,165	1,913
7 8	—	—	—

*77年から新SNA

第4表 成長率の比較

年 度	Y_J	E_J	I_J
1967	%	%	%
68	18.9	24.2	11.4
69	15.1	23.1	15.4
70	18.8	20.9	25.9
71	13.2	20.7	1.6
72	14.6	5.1	4.6
73	22.0	15.6	43.8
74	18.9	61.5	73.8
75	16.8	2.1	-5.4
76	13.1	20.6	12.0
平均	16.8	21.5	20.5

第5表 対米国際収支

(単位 10億円)

年 度	輸 出 $E_{J.A}$	輸 入 $I_{J.A}$
1967	1,084	1,156
68	1,471	1,270
69	1,785	1,472
70	2,138	2,001
71	2,622	1,748
72	2,725	1,802
73	2,568	2,518
74	3,735	3,694
75	3,312	3,441
76	4,653	3,505
77	—	—

第6表 成長率の比較 (続)

	Y_J	E_{JA}	I_{JA}
1967	%	%	%
68	18.9	35.6	9.5
69	15.1	21.2	15.9
70	18.8	19.5	35.9
71	13.2	22.6	-12.6
72	14.6	39.3	3.1
73	22.0	-10.0	39.8
74	18.9	45.5	46.6
75	16.8	-10.8	-7.1
76	13.1	40.5	1.9
平均	16.8	22.6	14.8

第7表

◎日本の貿易函数

1. 輸出函数

(a) 昭和42—46年 (1967—71年)

$$E_J = 0.152 Y_J - 158 \text{ 百億円} \quad (\gamma = 0.998)$$

(b) 昭和47—51年 (1972—76年)

$$E_J = 0.141 Y_J - 84 \text{ 百億円} \quad (\gamma = 0.800)$$

2. 輸入函数

(a) 昭和42—46年

$$I_J = 0.100 Y_J - 68 \text{ 百億円} \quad (\gamma = 0.978)$$

(b) 昭和47—51年

$$I_J = 0.182 Y_J - 52 \text{ 百億円} \quad (\gamma = 0.920)$$

3. 対米輸出函数

(a) 1967—71年

$$E_{J.A} = 0.0443 Y - 37 \text{ 十億円} \quad (\gamma = 0.932)$$

(b) 1972—76年

$$\gamma = 0.404$$

4. 対米輸入函数

(a) 1967—71年

$$I_{J.A} = 0.017 Y + 20 \text{ 十億円} \quad (\gamma = 0.638)$$

(b) 1972—76年

$$I_{J.A} = 0.013 Y + 163 \text{ 十億円} \quad (\gamma = 0.602)$$

◎インフレ又はデフレ・ギャップ

1. 総輸出入について

(a) 昭和42—46年

$$E_J = I_J \text{ の均衡値} \cdot \bar{Y}_J = 173 \text{ 千億円}$$

$$Y_J = 50 \text{ 兆円 のとき} \quad E_J = 60 \text{ 千億円}, \quad I_J = 43 \text{ 千億円}$$

インフレ・ギャップ 17千億円

(b) 昭和47—51年

$$E_J = I_J \text{ の均衡点} \quad Y = 76 \text{ 千億円}$$

$$Y = 100 \text{ 兆円 のとき}, \quad E_J = 57 \text{ 千億円}$$

$$I_J = 130 \text{ 千億円} \quad \text{デフレ・ギャップ} 67 \text{ 千億円}$$

2. 対米輸出入ギャップ

(a) 昭和42—46年

$$E_{J.A} = I_{J.A} \text{ の均衡値} \quad Y = 63 \text{ 億円}$$

$$Y = 50 \text{ 兆円 のとき}, \quad E_{J.A} = 194 \text{ 百億円}, \quad I_{J.A} = 65 \text{ 百億円}$$

インフレ・ギャップ 13千億円

(b) 昭和47—51年

輸出函数の相関係数低く、計算不能

第8表

	日本の輸出 (総額)			日本の輸入 (総額)		
	円建て (百億円)	ドル建て (千万ドル)	実勢輸出為替 レート (円)	円建て (百億円)	ドル建て (千万ドル)	実勢輸入為替 レート (円)
1 9 6 7	376	104	362	420	117	359
6 8	467	130	359	468	130	360
6 9	575	160	359	540	150	360
7 0	695	193	360	680	189	360
7 1	839	240	350	691	197	350
7 2	881	286	319	723	235	308
7 3	1,003	369	272	1,040	383	282
7 4	1,621	555	287	1,808	621	291
7 5	1,655	558	297	1,717	579	296
7 6	1,993	672	297	1,923	648	296
7 7	2,165	805	269	1,913	708	271
7 8	2,056	975	210	1,673	793	211

第9表 実勢為替レートの計算

	輸 出	輸 入	単純平均
1 9 6 7	362円	359円	361円
6 8	359	360	360
6 9	359	360	360
7 0	360	360	360
7 1	350	350	350
7 2	319	308	314
7 3	272	282	277
7 4	287	291	289
7 5	297	296	297
7 6	297	296	297
7 7	269	271	270

(四捨五入)

第10表 アメリカの国民所得と貿易

	国民所得 Y_A (十億ドル)	輸 出 E_A (億ドル)	商業輸入 I_A (億ドル)
1 9 6 7	656	309	268
6 8	714	341	332
6 9	768	373	360
7 0	798	427	400
7 1	858	435	456
7 2	952	491	556
7 3	1,065	708	695
7 4	1,136	979	1,003
7 5	1,215	1,071	961
7 6	1,359	1,148	1,207

(商業輸出)

第11表 アメリカの対日貿易

	輸 出 E_{AJ} (千万ドル)	輸 入 I_{AJ} (千万ドル)
1 9 6 7	270	300
6 8	295	405
6 9	349	489
7 0	465	588
7 1	406	726
7 2	496	906
7 3	831	968
7 4	1,068	1,234
7 5	956	1,127
7 6	1,015	1,550

第12表 アメリカの成長率の比較

	Y_A (%)	E_A (%)	I_A (%)
1 9 6 8	8.8	10.4	23.9
6 9	7.6	8.2	8.4
7 0	3.9	14.5	11.1
7 1	7.5	1.8	14.0
7 2	11.2	12.9	21.9
7 3	10.6	44.2	25.0
7 4	6.7	38.3	44.3
7 5	6.9	9.4	- 4.2
7 6	11.8	7.2	25.6
平均	8.3	15.8	18.9

第13表 アメリカ成長率の比較 (続)

	Y_A (%)	E_{AJ} (%)	I_{JA} (%)
1968	8.8	9.3	35.0
69	7.6	18.3	20.7
70	3.9	29.4	20.3
71	7.5	-12.7	23.4
72	11.2	22.2	24.8
73	10.6	67.6	6.8
74	6.7	28.5	27.5
75	6.9	-11.3	-8.7
76	11.8	6.2	37.6
平均	8.3	17.5	20.8

第14表 アメリカの貿易函数

1. 総輸出函数

(a) 1967—71年

$$E_A = 0.0698 Y_A - 15 \text{億ドル} \quad (\gamma = 0.836)$$

(b) 1972—76年

$$E_A = 0.1681 Y_A - 105 \text{億ドル} \quad (\gamma = 0.948)$$

2. 総輸入函数

(a) 1967—71年

$$I_A = 0.0913 Y_A - 33 \text{億ドル} \quad (\gamma = 0.991)$$

(b) 1972—76年

$$I_A = 0.1587 Y_A - 94 \text{億ドル} \quad (\gamma = 0.957)$$

3. 対日輸出函数

(a) 1967—71年

$$E_{AJ} = 0.0088 Y_A - 31 \text{億ドル} \quad (\gamma = 0.841)$$

(b) 1972—76年

$$E_{AJ} = 0.01224 Y_A - 53 \text{億ドル} \quad (\gamma = 0.827)$$

4. 対日輸入函数

(a) 1967—71年

$$I_{AJ} = 0.00467 Y_A + 15 \text{億ドル} \quad (\gamma = 0.992)$$

(b) 1972—76年

$$I_{AJ} = 0.0151 Y_A - 58 \text{億ドル} \quad (\gamma = 0.922)$$

第15表 アメリカのギャップ

1. 総輸出入

(a) 1967—71年

均衡点 880億ドル (Y_A)

(b) 1972—76年

均衡点 1170億ドル (Y_A)

2. 対日輸出入

(a) 1967—71年

均衡値 $Y_A = 11,000$ 億ドル

$Y_A = 8,000$ 億ドルのインフレ・ギャップ 190億ドル

(b) 1972—76年

$Y_A = 1,720$ 億ドル

$Y_A = 10,000$ 億ドルのとき 24億ドルのデフレ・ギャップ

第16表 日本の輸出価格から見た購買力平価

	日本の輸出物 価指数 J_E	アメリカの輸 入物価指数 A_I	購買力平価 指数 P_E
1967	100	100	100
68	100	101	99
69	103	104	99
70	108	112	96
71	109	117	93
72	106	126	84
73	115	149	77
74	154	223	69
75	149	141	62
76	151	249	61
77	140	269	52
78	131	—	—

第17表 日本側輸入より見た購買力平価

	日本の輸入物 価指数 J_I	アメリカの輸 出物価指数 A_E	購買力平価 指数 P_I
1967	100	100	100
68	100	101	99
69	103	105	98
70	106	111	95
71	106	114	93
72	102	118	86
73	123	137	90
74	205	175	117
75	202	195	104
76	228	202	113
77	218	212	103
78	169	—	—

第18表 輸出面 (日本) より見た為替レート

	実勢レート	購買力平価
1967	362円	362円
68	359	356
69	359	356
70	360	347
71	350	336
72	319	304
73	272	278
74	287	250
75	297	224
76	297	221
77	296	188
78	210	213

第20表 輸出入面より見た為替レート (単純平均)

	実勢レート	購買力平価
1967	361円	361円
68	360	356
69	360	354
70	360	344
71	350	335
72	314	307
73	277	301
74	289	335
75	297	299
76	297	314
77	270	279
78	211	213

第19表 輸入面 (日本) から見た為替レート

	実勢レート	購買力平価
1967	359円	359円
68	360	355
69	360	352
70	360	341
71	350	334
72	308	309
73	282	323
74	291	420
75	296	373
76	296	406
77	271	370
78	211	213

第1図

